

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,556	2.8	2,362	6.1	2,548	13.0	1,804	7.4
28年3月期	20,971	△0.7	2,226	11.8	2,255	10.8	1,680	23.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,819百万円 ( 5.7%) 28年3月期 1,720百万円 ( 10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.12	—	8.5	9.1	11.0
28年3月期	56.28	—	8.1	8.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 34百万円 28年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,360	21,400	75.5	747.85
28年3月期	27,624	20,852	75.5	716.79

(参考) 自己資本 29年3月期 21,400百万円 28年3月期 20,852百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,397	△564	△986	12,687
28年3月期	2,707	64	△1,370	11,854

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	11.00	23.00	679	40.9	3.3
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	691	38.6	3.3
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		41.8	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創業85周年記念配当 3円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.6	2,500	1.8	2,550	4.6	1,780	8.3	62.20
通期	22,200	3.0	2,500	5.8	2,550	0.0	1,780	△1.4	62.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	33,444,451株	28年3月期	33,444,451株
29年3月期	4,829,020株	28年3月期	4,353,600株
29年3月期	29,046,864株	28年3月期	29,855,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,471	2.7	2,013	△7.2	2,198	△2.3	1,635	△3.7
28年3月期	20,900	6.8	2,169	11.5	2,251	9.0	1,698	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.31	—
28年3月期	56.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,499	20,583	77.7	719.33
28年3月期	26,078	20,304	77.9	697.95

(参考) 自己資本 29年3月期 20,583百万円 28年3月期 20,304百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けました。一方、個人消費は回復が遅れ、海外においても中国や新興国の経済減速が続くなど、マイナス要因を払拭するには至りませんでした。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、為替相場における円高傾向などを背景として上半期に株安傾向が続きましたが、11月の米国大統領選挙以降に世界的に株価が上昇し、為替が円安傾向に転じたこともあって日経平均は19,000円前後の水準まで回復いたしました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きが一層強まり、引き続き関連製品の売上が増加いたしました。また、J-REIT市場など金融商品ディスクロージャー分野における受注拡大や、大型のIPO支援の受注なども売上に寄与いたしました。これらの増収が、上場会社のエクイティファイナンス関連書類や広告の減収等のマイナス要因を上回りました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比2.8%増の21,556百万円となり、「新中期経営計画2018」の初年度売上目標を上回りました。主な製品別の概況は以下のとおりであります。

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇、大型のIPO支援の受注に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの拡大による増収が寄与し、エクイティファイナンスや決算関連書類における減収をカバーしました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.5%増の9,263百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,650社（前年同期比約50社増）と、3年連続で増加いたしました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信・広告等の減収を上回り、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比2.8%増の4,821百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

J-REIT市場、インフラファンド市場におけるIPOやファイナンスの増加に伴う受注増に加えて、投資信託市場における運用会社の再編に伴う受注増を含め、運用報告書や各種販売用資料、Webサービス、システム関連サービス等の受注増が売上に寄与いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比4.5%増の6,953百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規受注も寄与いたしました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比3.1%増の517百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,124,948	43.5	9,263,868	43.0	138,920	1.5
上場会社IR関連等	4,689,291	22.4	4,821,871	22.4	132,580	2.8
金融商品ディスクロージャー関連	6,655,010	31.7	6,953,010	32.2	298,000	4.5
データベース関連	502,177	2.4	517,695	2.4	15,517	3.1
合計	20,971,428	100.0	21,556,446	100.0	585,018	2.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上高は、すべての製品区分において前年を上回り、前年同期比585百万円の増加となりました。一方、売上原価は、受注増に対応する外注加工費の増加及び制作体制の強化に伴う労務費の増加等により前年同期比345百万円増加いたしました。これにより、売上原価率が前年同期と同率の59.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比239百万円増(同2.8%増)の8,730百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比102百万円増(同1.6%増)の6,367百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比136百万円増(同6.1%増)の2,362百万円となりました。

投資事業組合運用益等を主体とした営業外収益207百万円と営業外費用21百万円を加減し、経常利益は前年同期比293百万円増(同13.0%増)の2,548百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益92百万円及び特別損失25百万円を計上したことにより、前年同期比146百万円増(同5.9%増)の2,615百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比124百万円増(同7.4%増)の1,804百万円となりました。なお、これらの利益科目はすべて、「新中期経営計画2018」の初年度業績目標を上回っています。

③ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
22,200	3.0	2,500	5.8	2,550	0.0	1,780	△1.4	62.20

1) 売上高予想の背景・変動要因

次期の連結売上高は、「新中期経営計画2018」において設定した平成30年3月期業績目標と同額の22,200百万円(当期比643百万円増)を予想しています。要因として、当連結会計年度に引き続き各製品区分における堅調な市場環境を踏まえ、受注増を見込んでおります。

区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		次連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,263,868	43.0	9,380,000	42.3	116,131	1.3
上場会社IR関連等	4,821,871	22.4	5,020,000	22.6	198,128	4.1
金融商品ディスクロージャー関連	6,953,010	32.2	7,290,000	32.8	336,989	4.8
データベース関連	517,695	2.4	510,000	2.3	△7,695	△1.5
合計	21,556,446	100.0	22,200,000	100.0	643,553	3.0

2) 利益予想の背景・変動要因

コスト面では、大きな変動要因を見込んでおりません。受注増及び事業領域拡張に対応する社内体制強化を進める一方で全社的なコスト削減と適正な受注価格の維持に努め、営業利益は当連結会計年度比137百万円増の2,500百万円を、経常利益は同1百万円増の2,550百万円を予想しております。当連結会計年度においては、投資事業組合運用益等による営業外収益の増加および投資有価証券売却による特別利益の増加がございましたが、次期においてはそれらの増益要因を現段階で想定しておりません。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度比24百万円減の1,780百万円を予想しております。これらの利益科目はいずれも、「新中期経営計画2018」における平成30年3月期業績目標と同額であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し28,360百万円となりました。

流動資産は1,319百万円増加し、16,472百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,623百万円、受取手形及び売掛金の増加81百万円及び有価証券の減少2,540百万円等です。有形固定資産は617百万円増加し、4,750百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加192百万円、土地の増加308百万円等です。無形固定資産は287百万円減少し、2,163百万円となりました。投資その他の資産は913百万円減少し、4,973百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少868百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、6,959百万円となりました。

流動負債は35百万円増加し、3,771百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加85百万円、未払金（流動負債「その他」）の増加436百万円及び未払法人税等の減少562百万円等です。固定負債は152百万円増加し、3,188百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加300百万円及び繰延税金負債の減少119百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、21,400百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,804百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少639百万円及び自己株式の取得による減少598百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加（前年同期比7.0%増）し、当連結会計年度末には12,687百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,397百万円（前年同期は2,707百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,615百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,867百万円、利息及び配当金の受取額43百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,511百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は564百万円（前年同期は64百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入398百万円、投資事業組合からの分配による収入599百万円等であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出301百万円、有形固定資産の取得による支出584百万円、無形固定資産の取得による支出576百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は986百万円（前年同期は1,370百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出598百万円、配当金の支払額639百万円等であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.8	77.8	75.6	75.5	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.1	88.6	88.8	126.4	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.2	140.6	404.5	1,223.4	814.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。

当期は、すでに中間配当11円を実施しておりますが、期末配当については平成29年4月28日付取締役会決議に基づき期初予想の11円に対し2円の増配を予想しております。これにより年間配当金は24円となり、配当性向は38.6%となる見通しです。

次期配当については、P.3「(1) 当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」に記載の通り、堅調な業績見通しを踏まえ、中間・期末ともに13円、年間で26円を予想しています。これによる配当性向は41.8%を見込んでいます。

② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても、平成29年1月31日付取締役会決議に基づき、設定した上限株数80万株のうち約47万株の自社株式を取得しました。これにより配当と平成29年3月期中に取得した約47万株の自社株式を合わせた当期の総還元性向は、71.5%と引き続き高水準にあります。

③ 株主優待について

さらに当社は、Q.U.Oカードを利用した株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、平成26年3月期より、従来からの保有株数による基準に加えて、保有年数に応じて優待額が増加する基準を加え、より魅力度の高い仕組みに変更しています。

保有株数	保有年数		
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

なお、当社は、連結財務諸表規則第93条に規定する指定国際会計基準（I F R S）に準じて作成した場合の連結財務諸表について、制度開示の枠外で自主的に作成・公開しております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成28年12月21日付開示資料をご参照ください。

（当社ウェブサイト）<http://www.pronexus.co.jp/news/disclose.html>



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,114,214	10,737,937
受取手形及び売掛金	1,938,498	2,020,425
有価証券	5,291,498	2,751,182
仕掛品	357,621	435,571
原材料及び貯蔵品	7,065	8,999
繰延税金資産	279,227	306,424
その他	165,643	212,847
貸倒引当金	△1,168	△1,024
流動資産合計	15,152,600	16,472,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,584	3,023,768
減価償却累計額	△1,517,768	△1,551,720
建物及び構築物 (純額)	1,432,815	1,472,048
機械装置及び運搬具	1,710,772	1,824,689
減価償却累計額	△1,122,057	△1,042,975
機械装置及び運搬具 (純額)	588,715	781,714
土地	1,928,689	2,237,050
その他	764,496	812,380
減価償却累計額	△581,328	△552,592
その他 (純額)	183,168	259,787
有形固定資産合計	4,133,389	4,750,601
無形固定資産		
ソフトウェア	2,290,294	2,000,660
その他	160,510	162,650
無形固定資産合計	2,450,805	2,163,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,660,413	3,792,051
繰延税金資産	313,436	265,406
その他	937,473	939,741
貸倒引当金	△23,873	△23,417
投資その他の資産合計	5,887,449	4,973,781
固定資産合計	12,471,644	11,887,692
資産合計	27,624,245	28,360,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,222	742,819
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	936,126	373,480
賞与引当金	526,675	573,990
その他	1,565,750	2,031,234
流動負債合計	3,735,774	3,771,524
固定負債		
長期借入金	300,000	600,000
繰延税金負債	692,416	572,942
役員退職慰労引当金	39,192	11,083
退職給付に係る負債	1,675,169	1,692,599
その他	329,525	311,827
固定負債合計	3,036,303	3,188,452
負債合計	6,772,078	6,959,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,104,331	17,236,350
自己株式	△3,466,705	△4,065,587
株主資本合計	20,379,873	20,913,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,237	647,289
為替換算調整勘定	3,341	△6,885
退職給付に係る調整累計額	△295,285	△153,334
その他の包括利益累計額合計	472,293	487,070
純資産合計	20,852,166	21,400,079
負債純資産合計	27,624,245	28,360,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,971,428	21,556,446
売上原価	12,480,090	12,825,697
売上総利益	8,491,337	8,730,749
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,566,118	2,596,744
賞与引当金繰入額	250,418	274,580
退職給付費用	177,111	208,449
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	3,533
福利厚生費	677,458	641,793
賃借料	613,533	599,842
その他	1,974,063	2,042,825
販売費及び一般管理費合計	6,265,005	6,367,768
営業利益	2,226,331	2,362,980
営業外収益		
受取利息	6,641	2,858
受取配当金	16,148	25,211
持分法による投資利益	1,600	34,402
投資事業組合運用益	—	75,225
その他	79,123	69,939
営業外収益合計	103,513	207,637
営業外費用		
支払利息	2,639	3,002
投資有価証券売却損	2,286	8,838
投資事業組合運用損	28,995	—
会員権評価損	7,650	2,900
設備賃貸費用	5,099	3,576
その他	27,597	3,487
営業外費用合計	74,269	21,806
経常利益	2,255,576	2,548,811
特別利益		
固定資産売却益	904,437	—
投資有価証券売却益	—	92,233
特別利益合計	904,437	92,233
特別損失		
固定資産売却損	617,494	25,541
減損損失	28,384	—
投資有価証券評価損	45,435	—
特別損失合計	691,314	25,541
税金等調整前当期純利益	2,468,699	2,615,503
法人税、住民税及び事業税	1,262,529	922,464
法人税等調整額	△474,252	△111,440
法人税等合計	788,276	811,024
当期純利益	1,680,422	1,804,479
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680,422	1,804,479

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,680,422	1,804,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,290	△116,947
為替換算調整勘定	△1,345	△10,227
退職給付に係る調整額	△93,738	141,951
その他の包括利益合計	40,206	14,776
包括利益	1,720,629	1,819,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,720,629	1,819,255
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	△4,498,785	20,328,259
当期変動額					
剰余金の配当			△628,833		△628,833
親会社株主に帰属する当期純利益			1,680,422		1,680,422
自己株式の取得				△999,975	△999,975
自己株式の消却			△2,032,056	2,032,056	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△980,467	1,032,080	51,613
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,104,331	△3,466,705	20,379,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	628,946	4,687	△201,546	432,086	173,751	20,934,098
当期変動額						
剰余金の配当						△628,833
親会社株主に帰属する当期純利益						1,680,422
自己株式の取得						△999,975
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,290	△1,345	△93,738	40,206	△173,751	△133,545
当期変動額合計	135,290	△1,345	△93,738	40,206	△173,751	△81,931
当期末残高	764,237	3,341	△295,285	472,293	—	20,852,166

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,104,331	△3,466,705	20,379,873
当期変動額					
剰余金の配当			△639,998		△639,998
親会社株主に帰属する当期純利益			1,804,479		1,804,479
自己株式の取得				△598,950	△598,950
自己株式の処分				67	67
持分法の適用範囲の変動			△32,461		△32,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,132,018	△598,882	533,135
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	△4,065,587	20,913,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	764,237	3,341	△295,285	472,293	20,852,166
当期変動額					
剰余金の配当					△639,998
親会社株主に帰属する当期純利益					1,804,479
自己株式の取得					△598,950
自己株式の処分					67
持分法の適用範囲の変動					△32,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116,947	△10,227	141,951	14,776	14,776
当期変動額合計	△116,947	△10,227	141,951	14,776	547,912
当期末残高	647,289	△6,885	△153,334	487,070	21,400,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,468,699	2,615,503
減価償却費	1,022,437	1,083,261
減損損失	28,384	—
のれん償却額	44,054	42,747
引当金の増減額 (△は減少)	41,043	18,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	178,961	221,969
受取利息及び受取配当金	△22,789	△28,069
支払利息	2,639	3,002
持分法による投資損益 (△は益)	△1,600	△34,402
有形固定資産売却損益 (△は益)	△286,942	25,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257	△83,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,057	△100,888
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,065	△78,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,096	88,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△213,604	17,638
その他	140,908	76,283
小計	3,426,907	3,867,632
利息及び配当金の受取額	31,437	43,738
利息の支払額	△2,213	△2,943
法人税等の支払額	△767,549	△1,511,182
法人税等の還付額	18,870	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707,453	2,397,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の取得による支出	△900,229	△301,491
有価証券の売却による収入	800,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△357,251	△584,871
有形固定資産の売却による収入	2,244,416	16,262
無形固定資産の取得による支出	△738,643	△576,955
投資有価証券の取得による支出	△1,103,501	△213,610
投資有価証券の売却による収入	55,355	398,390
投資事業組合への支出	△141,490	△185,200
投資事業組合からの分配による収入	219,787	599,312
その他	△14,114	△16,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,329	△564,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
自己株式の取得による支出	△999,975	△598,950
配当金の支払額	△628,315	△639,067
その他	△42,359	△48,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,650	△986,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,975	△13,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408,107	833,033
現金及び現金同等物の期首残高	10,642,058	11,854,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△195,289	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,854,876	12,687,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社 a 2 m e d i a 及びその連結子会社である J a p a n R E I T 株式会社、ブレインプレス株式会社につきましては、当社の持株比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」「作業くず売却益」及び「営業外費用」の「固定資産処分損」「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」及び「設備賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸料」に表示しておりました21,496千円及び「作業くず売却益」19,991千円、「その他」に表示しておりました37,635千円は、「その他」79,123千円として組み替えております。

また、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示しておりました14,387千円及び「為替差損」9,394千円、「その他」11,202千円は、「投資有価証券売却損」2,286千円、「設備賃貸費用」5,099千円、「その他」27,597千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました140,651千円は、「投資有価証券売却損益」△257千円、「その他」140,908千円として組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました205,672千円は、「投資事業組合からの分配による収入」219,787千円、「その他」△14,114千円として組み替えております。



(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(監査役退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月28日開催の第72回定時株主総会において、監査役退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、監査役「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給額の未払い分14,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	716.79円	747.85円
1株当たり当期純利益金額	56.28円	62.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	1,680,422	1,804,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,680,422	1,804,479
期中平均株式数 (株)	29,855,759	29,046,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。